

平成 2 1 年第 2 回定例会

予 算 決 算 常 任 委 員 会 政 策 総 務 分 科 会 提 出 資 料

◎ 議案事項

- 1 議案第 1 5 号 平成 2 1 年度三重県一般会計補正予算（第 1 0 号）
情報システム関連費用について ----- 1 頁

◎ 所管事項

- 1 財務会計・予算編成支援システムに係る機器更新について ----- 2 頁
2 物件等電子調達システム（ASP）の構築について ----- 4 頁

平成 2 1 年 1 2 月

出 納 局

議案第15号 三重県一般会計補正予算（情報システム関連費用について）

平成21年12月11日
出納局

議案第15号 三重県一般会計補正予算における出納局関係補正予算のうち、三重県財務会計・予算編成支援システム及び三重県物件等電子調達システムに係る補正額の内訳について説明いたします。

歳出においては、三重県財務会計・予算編成支援システムについて、S I 支援業務等で334万7千円、サーバ機器等の購入で1億5,290万5千円、端末機の賃貸借で259万3千円、プリンタの賃貸借で229万3千円の減額を行うなど、あわせて1億8,184万4千円を減額します。

また、三重県物件等電子調達システムについては、初期導入・運用費用等で4,718万5千円の減額、システムの追加カスタマイズにかかる費用420万円、財務連携費用等で121万8千円の増額など、あわせて4,176万7千円を減額します。

両システムをあわせて2億2,361万1千円を減額することとしています。

なお、歳入においては、サーバ機器等購入の財源となる県債で1億100万円、一般財源（県費）で1億2,261万1千円を減額します。

議案第15号に係る情報システム関連費用内訳

（単位：千円）

	項目	現計予算額	契約（見込）額	補正予算額
三重県 財務会計 予算編成 支援 システム	S I 支援・移行業務等	177,380	174,033	△3,347
	サーバ機器等購入	235,151	82,246	△152,905
	端末機賃貸借	3,202	609	△2,593
	プリンタ賃貸借	2,490	197	△2,293
	現行システム経費	231,815	211,109	△20,706
	小 計	650,038	468,194	△181,844
三重県 物件等 電子調達 システム	初期導入・運用費用等	61,980	14,795	△47,185
	カスタマイズ費用	62,776	66,976	4,200
	財務連携費用等	25,756	26,974	1,218
	現行システム経費	61,395	61,395	0
	小 計	211,907	170,140	△41,767
	財務会計運用費 計	861,945	638,334	△223,611

財務会計・予算編成支援システムに係る機器更新について

平成21年12月11日

出 納 局

1. 概要

財務会計・予算編成支援システムの機器更新にあたっては、平成20年度より外部専門家（S I）の支援を受けながら、一般競争入札を実施するなど公平性を確保するとともに、トータルコストの削減やシステム品質及び情報セキュリティの確保を基本的な考え方として調達を実施し、平成22年3月からの新機器での運用開始を目指し、現在移行に関する業務を行っています。

2. 調達の結果

(1) S I 支援委託

- ・ 契約の相手方 株式会社三菱総合研究所
- ・ 契約額 24,360千円

(2) 詳細設計・移行業務委託

- ・ 契約の相手方 日本電気株式会社三重支店
- ・ 契約額 478,236千円

(3) サーバ等の購入

- ・ 契約の相手方 日本電気株式会社三重支店
- ・ 契約額 203,574千円

(4) 端末機賃貸借

- ・ 契約の相手方 東京センチュリーリース株式会社名古屋支店
- ・ 契約額 53,254千円

(5) プリンタ賃貸借

- ・ 契約の相手方 東京センチュリーリース株式会社名古屋支店
- ・ 契約額 17,147千円

更新や5年間の運用経費としては、前回の機器更新時に比べ、約13億円削減することができました。

3. 現在までの進捗状況

- (1) 平成22年3月1日の新機器での運用開始に向けて、サーバ等については、機器の搬入が終了し、現在、サーバにかかる環境設定等の作業を行っています。
- (2) 端末機については、セキュリティの仕様など事前に設定が必要な情報が確定し、現在、配布を行う準備を進めています。
- (3) プリンタについては、12月2日より順次、各所属への配布作業を進めているところです。
- (4) 事業者登録情報の提供や入札結果情報の取り込みなど、事務処理の効率化を図るため、現在構築中の物件等電子入札システムとの連携作業を行っています。

4. 今後の課題

調達した機器等の確認や移行業務の成果品であるプログラムの動作確認・検証などについては、システムの品質やセキュリティを確保する必要があることから、外部専門家の支援を得ながら実施し、安定稼動を図ります。

5. 今後のスケジュール

サーバ等搬入・設置調整	平成21年11月～平成22年1月
移行検証、運用テスト	平成21年11月～平成22年2月
プリンタ配布	平成21年12月～平成22年1月
端末機配布	平成22年1月
運用開始	平成22年3月1日

物件等電子調達システム（ASP）の構築について

平成21年12月11日

出 納 局

1. 概要

物件等電子調達システム（ASP）の運用については、入札書を投函する手法（紙入札）を原則廃止し、一定金額から政令で定める随意契約限度額までは、ID・パスワードを用いた電子見積り合わせ、限度額を超えるものはICカードを用いた電子入札を行うことから、調達の公平性、公正性、透明性を確保するとともに競争性の向上を図ることとしております。

また、県内要件、地域要件を設定することにより、県内、地域内事業者の育成を図るとともに、事業者が開発した入札システム（ASP）を活用することによりコストの削減を図ることとしています。

2. 調達の結果

- (1) 契約相手方 (株)日立情報システムズ中部支社
- (2) 契約金額 235,790千円（発注件数は12,000件/年を想定）
5年間の運用経費としては、現行システムに比べ、約1億8,900万円の費用を削減することができました。

3. 現在までの進捗状況

- (1) 平成22年2月16日からの運用に合わせて、現行システム利用事業者（約2,500者）に、新システムの案内書及び申込書を送付し、9月1日から申請書の受付を行いました。
また、より多くの利用者に参画していただくため、新システム運用開始に伴うお知らせを三重県ホームページに掲載するとともに、商工会連合会等へ依頼し公報誌に登載していただくことにより周知しました。
11月末時点の申込者数が約1,700者ですので、今後も申込者数の増加に向けて取り組んでいきます。
- (2) 新システムへの移行を円滑に行うため、事業者向けの説明会を11月18日から20日まで開催し、701名の参加がありました。
なお、現在は、職員に対する説明会を実施しているところです。（平成21年12月18日まで 延べ560名参加予定）
- (3) 新システムの構築に関しては、より競争性を高めるために必要な機能改修（単価契約、同等品申請）を行ないました。
- (4) 新システムで行う入札の結果情報等を、支出事務を行う財務会計・予算編成支援システムに取り込むことにより、事務処理の効率に努めます。

4. 今後の課題

(1) 調達に公平性・公正性・透明性の確保と競争性を向上するため、紙入札を原則廃止し、電子による調達を進めていくことから、より多くの事業者へ新システムの利用登録をしていただく必要があります。

そこで、発注所属と契約実績のある事業者のうち、電子調達システムの利用登録がなされていない事業者へ登録を行っていただくよう依頼し、より多くの事業者へシステム利用をしていただきたいと思います。

(2) 新システムの移行を円滑に行うため、操作に関して事業者、職員の双方に混乱が生じないようにする必要があります。

そこで、システム利用者を対象として、実際にシステムを操作する公開模擬演習を行ない、システム運用開始までに操作内容を習熟していただくようにします。

5. 今後のスケジュール

職員操作研修会	平成21年12月1日 ～12月18日
事業者説明会（第2回）	平成22年1月下旬
新システム公開模擬操作演習	平成22年1月6日 ～1月22日
※対象：職員、事業者	
財務会計・予算編成支援システムとの連携	平成22年1月下旬
運用開始	平成22年2月16日